

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下條 治
 (氏名) 山田 直起
 配当支払開始予定日

TEL 03-5437-1021
 平成27年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,347	5.1	47	138.8	67	123.7	20	△20.1
27年3月期第2四半期	6,039	3.3	20	△77.7	30	△73.0	25	△53.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △3百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 17百万円 (△70.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	2.33	—
27年3月期第2四半期	2.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,557	2,527	26.4
27年3月期	10,058	2,573	25.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 2,527百万円 27年3月期 2,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	0.6	350	43.8	350	36.1	200	377.7	22.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	8,800,000 株	27年3月期	8,800,000 株
28年3月期2Q	78,516 株	27年3月期	78,516 株
28年3月期2Q	8,721,484 株	27年3月期2Q	8,721,484 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による企業業績の改善や設備投資の増加がみられたものの、中国経済をはじめとする海外景気の下振れ懸念から、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界におきましては、クラウドコンピューティングやスマートフォン、タブレット型端末の普及によりIT環境はめまぐるしく変化してきており、また、直前に迫ったマイナンバー制度への早急な対応など、企業の情報関連投資は活発化傾向にあります。

このような環境のもと当社グループにおきましては、スローガン『Change & Challenge』をさらに加速させ、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を図ってまいりました。

特に当期におきましては、次代を担うNewサービスの創出を強力的に推進するため、「スマートビジネス部」「アジア推進部」を統合した「新ビジネス推進部」を立上げ、積極的に活動いたしております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社単独では前年同期と比較して増収となりました。また営業利益、経常利益においても、Newサービス創出に係る研究開発費などの増大により赤字となった第1四半期からは回復し、前年同期と比較し増益となりました。一方、子会社の株式会社ゼクシスは、本社移転による経費増等があったものの、順調に案件獲得が進み、計画通りの売上、利益を確保いたしました。また、NCDテクノロジー株式会社は、IT基盤事業拡大への継続投資により、利益確保は下期以降となる予定です。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,347百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益47百万円（前年同期比138.8%増）、経常利益67百万円（前年同期比123.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

セグメント別概況につきましては、システム開発事業は、営業体制強化による効果が表われ順調に案件獲得が進んだことにより増収となりました。またプロジェクト進捗管理、品質管理強化策が効を奏し、不採算プロジェクトの解消が進んだことにより大幅な増益となりました。この結果、売上高2,538百万円（前年同期比6.4%増）、売上総利益378百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

サポート&サービス事業におきましては、順調な増員要請に基づく事業拡大は続いておりますが、新規領域獲得のための投資がかさみ、増収減益となりました。この結果、売上高1,621百万円（前年同期比6.1%増）、売上総利益150百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

パーキングシステム事業におきましては、自治体の指定管理案件や月極め駐輪場のECOPOOL（※1）の受注が順調に伸びてきており、増収増益となりました。この結果、売上高2,170百万円（前年同期比4.2%増）、売上総利益417百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

なお、5月に公表いたしました高速データ処理デバイスの製品化につきましては、ほぼ完成し、最終調整段階に入っておりますが、本格的な営業開始は年明け以降の予定であり、当期業績への影響は軽微と思われま

（※1）ECOPOOL（エコプール）

24時間、どこからでもスマートフォン、パソコンからWebでの契約、更新、解約、キャンセル待ち等の手続きができ、更にクレジットカードやコンビニエンスストアでの決済を可能にした、月極め駐輪場運営システムです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ501百万円減少し、9,557百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び売掛金の538百万円及び現金及び預金の50百万円であります。一方、増加した主なものは、仕掛品の109百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ454百万円減少し、7,030百万円となりました。減少した主なものは、流動負債その他の281百万円及び買掛金の191百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、2,527百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の25.6%から26.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期業績につきましては、平成27年5月15日に公表しました平成28年3月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,369,533	2,319,255
受取手形及び売掛金	2,271,368	1,733,266
商品及び製品	14,021	17,665
仕掛品	129,890	239,601
その他	1,137,898	1,164,560
貸倒引当金	△278	△20,952
流動資産合計	5,922,434	5,453,397
固定資産		
有形固定資産	790,156	796,816
無形固定資産		
のれん	6,225	—
その他	149,972	122,496
無形固定資産合計	156,197	122,496
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,796,192	1,770,498
その他	1,393,776	1,414,112
投資その他の資産合計	3,189,968	3,184,610
固定資産合計	4,136,322	4,103,924
資産合計	10,058,757	9,557,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	663,325	471,378
短期借入金	927,901	914,801
1年内返済予定の長期借入金	75,000	100,000
賞与引当金	406,486	342,297
受注損失引当金	—	2,847
その他	1,737,439	1,455,806
流動負債合計	3,810,153	3,287,130
固定負債		
長期借入金	25,000	50,000
リース債務	1,869,825	1,850,088
役員退職慰労引当金	154,606	158,998
退職給付に係る負債	1,567,009	1,610,565
その他	58,478	73,480
固定負債合計	3,674,918	3,743,132
負債合計	7,485,072	7,030,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,158,965	1,135,692
自己株式	△19,402	△19,402
株主資本合計	2,481,907	2,458,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,567	43,676
為替換算調整勘定	1,582	1,434
退職給付に係る調整累計額	46,627	23,313
その他の包括利益累計額合計	91,778	68,425
純資産合計	2,573,685	2,527,058
負債純資産合計	10,058,757	9,557,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,039,898	6,347,472
売上原価	5,270,244	5,427,531
売上総利益	769,653	919,940
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	225,608	261,619
賞与引当金繰入額	46,193	52,498
退職給付費用	20,337	23,171
役員退職慰労引当金繰入額	10,366	10,516
その他	447,106	524,283
販売費及び一般管理費合計	749,611	872,089
営業利益	20,041	47,851
営業外収益		
受取利息	116	84
受取配当金	2,600	3,069
補助金収入	11,083	16,467
その他	6,739	11,079
営業外収益合計	20,540	30,700
営業外費用		
支払利息	9,083	7,759
固定資産除却損	109	2,401
その他	1,387	1,284
営業外費用合計	10,580	11,445
経常利益	30,001	67,105
特別損失		
固定資産除却損	—	17,787
事務所移転費用	—	21,206
その他	—	2,615
特別損失合計	—	41,609
税金等調整前四半期純利益	30,001	25,495
法人税等	4,538	5,161
四半期純利益	25,463	20,334
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,463	20,334

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	25,463	20,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,472	108
為替換算調整勘定	△460	△148
退職給付に係る調整額	△12,632	△23,313
その他の包括利益合計	△7,620	△23,353
四半期包括利益	17,843	△3,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,843	△3,018
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。